

バンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2015-06

単字型投信／海外／その他資産（金銭債権）

償還交付運用報告書

第11期(決算日2018年3月19日)

第12期(償還日2018年6月19日)

作成対象期間(2017年12月20日～2018年6月19日)

第12期末(2018年6月19日)

償還価額	9,723円29銭
純資産総額	11,483百万円

第11期～第12期

騰落率	0.0%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単字型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての企業向け貸付債権に投資する投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

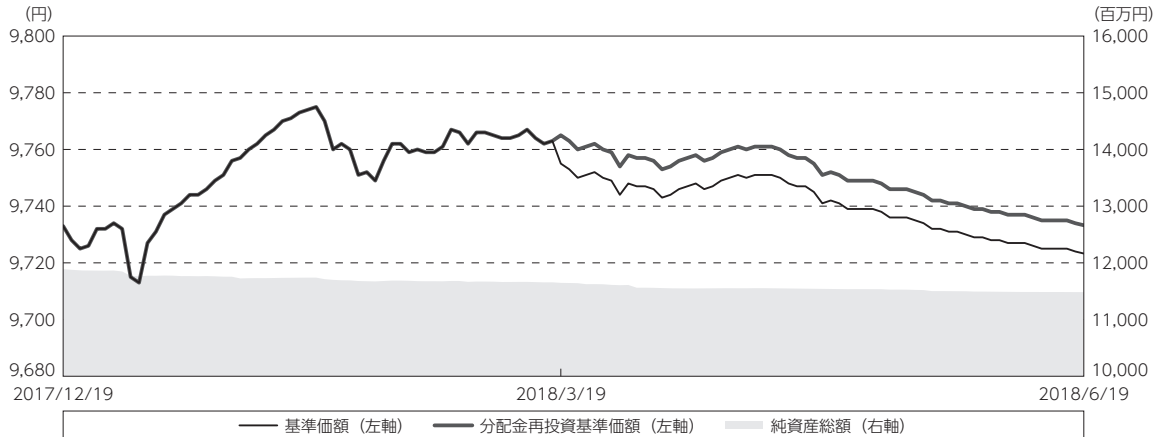


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年12月20日～2018年6月19日）



第 11 期 首： 9,733円

第12期末（償還日）：9,723円29銭（既払分配金（税込み）：10円）

騰 落 率： 0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,733円から償還時には9,723.29円となりました。

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

1万口当たりの費用明細

（2017年12月20日～2018年6月19日）

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(37)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.540	
作成期間の平均基準価額は、9,746円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

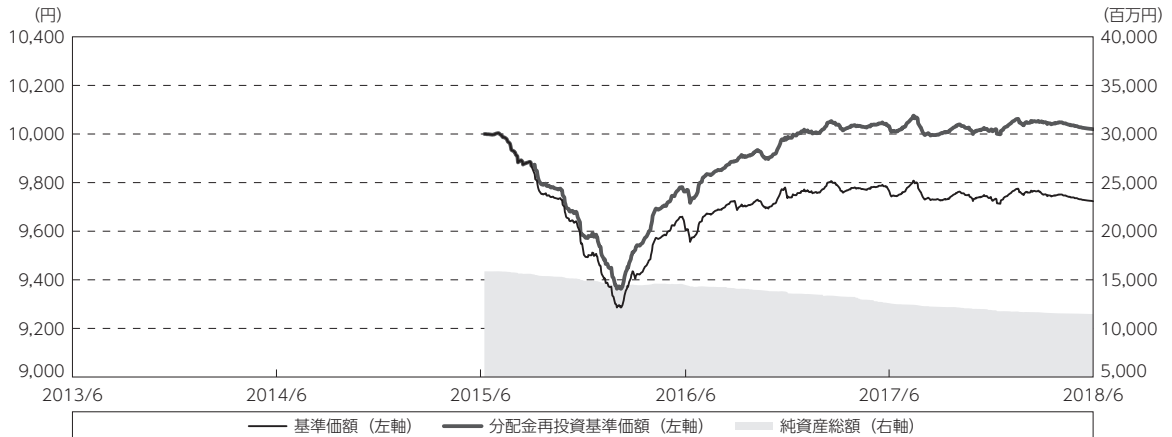
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月19日～2018年6月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2015年6月29日です。

	2015年6月29日 設定日	2016年6月20日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月19日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,602	9,766	9,723.29
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	160	100	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 2.4	2.8	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	15,870	14,455	12,596	11,483

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年6月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2017年12月20日～2018年6月19日)

当作成期中のバンクローンは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向や、トランプ政権の動向、原油価格等の商品市況などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年12月20日～2018年6月19日）

[バンクローンファンド（為替ヘッジあり） 2015-06]

当作成期首から2018年2月までは、[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

3月以降は、償還対応で [ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券の売却を徐々に進めました。また、[野村マネー マザーファンド] 受益証券も6月上旬に全売却しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2018年5月末には6.0%、37.3%、33.7%、0.9%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

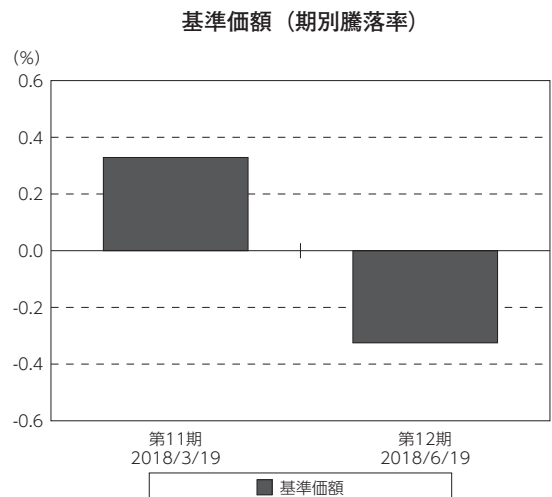
残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月20日～2018年6月19日）

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

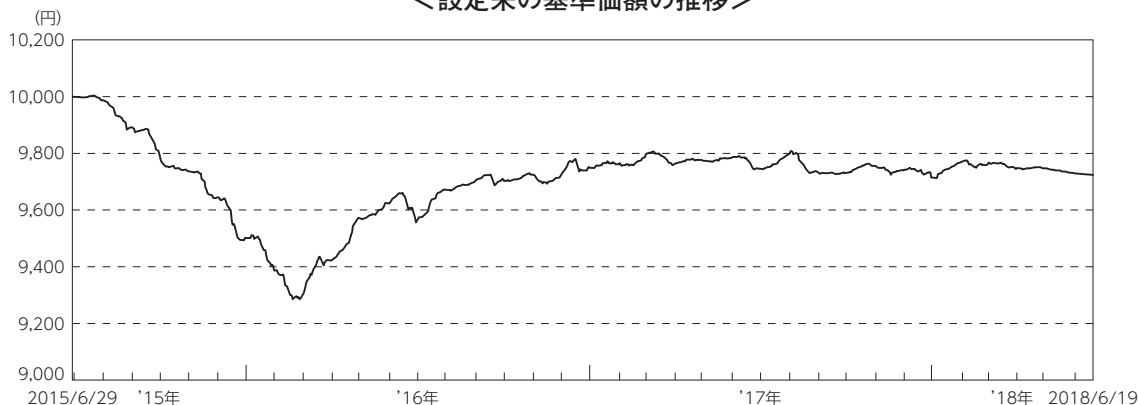
（2017年12月20日～2018年6月19日）

第11期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、1万口当たり10円といたしました。第12期は償還のため分配金をお支払しておりません。

	第11期
1万口当たり分配金(税込み)	10円

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,723.29円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり290円となりました。

第1期-第2期（2015年6月29日～2015年12月21日）

- ・バンクローン市場への投資資金が流入となったことによるバンクローンの価格上昇。
- ・原油価格等の商品市況が軟調に推移したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・中国景気の悪化に対する警戒感の高まり、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。

第3期-第4期（2015年12月22日～2016年6月20日）

- ・ 当作成期首から2016年2月下旬にかけては、原油などの商品市況の低迷を背景とした市場心理の冷え込みなどから、バンクローンは下落基調で推移しました。
- ・ 2016年3月から当作成期末にかけては、原油などの商品価格が上昇したことや、世界的に緩和的な金融政策が講じられていることなどを背景に、バンクローンは上昇基調で推移しました。

第5期-第6期（2016年6月21日～2016年12月19日）

- ・ 2016年6月中旬から下旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票において離脱が決定したことが嫌気され、バンクローンは下落しました。
- ・ 2016年7月以降、当作成期末にかけては、原油価格が底堅く推移したことなどを背景として、バンクローンは上昇基調で推移しました。

第7期-第8期（2016年12月20日～2017年6月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

第9期-第10期（2017年6月20日～2017年12月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

第11期-第12期（2017年12月20日～2018年6月19日）

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

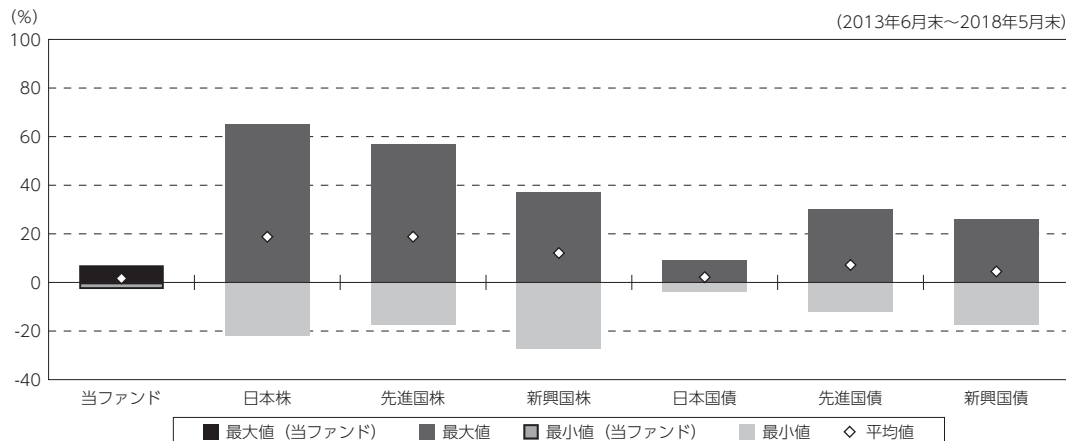
商品分類	単位型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2015年6月29日から2018年6月19日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する投資信託証券については、外貨建て資産について為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△ 2.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.6	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間（当ファンドは2016年6月から2018年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月19日現在)

2018年6月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第11期末	第12期末(償還日)
	2018年3月19日	2018年6月19日
純資産総額	11,646,887,327円	11,483,536,273円
受益権総口数	11,939,643,167口	11,810,338,929口
1万口当たり基準価額(償還価額)	9,755円	9,723円29銭

(注) 当作成期間中(第11期～第12期)における解約元本額は404,801,231円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）